

11/12
早稲

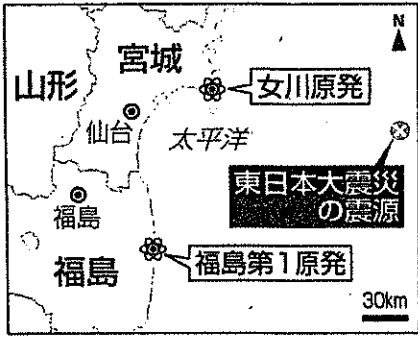
女川原発再稼働に同意

宮城知事「地域経済に寄与」

東北電力女川原発2号機
(宮城県女川町、石巻市)

を巡り、宮城県の村井嘉浩知事は十一日午後、「原発には優れた電力の安定供給性があり、地域経済の発展にも寄与する」として再稼働に同意すると表明した。

石巻市内で須田善明町長、亀山紘市長との三者会談後



にそろって記者会見した。

再稼働に必要な地元同意手続きは完了し、東北電は安全対策工事が完了する見込みの二〇二二年度以降の再稼働を目指す。■関連③面

女川原発は東日本大震災の震源に最も近い原発で、地震の揺れや津波の被害に遭った。地元同意は震災の被災原発では全国初。重大事故を起こした東京電力福島第一原発と同じ沸騰水型軽水炉(BWR)としても初めてとなる。村井知事は今後、梶山弘志経済産業相や東北電に正式報告する。

電力安定供給や温暖化対策のために原発再稼働を推進する政府にとって、今回

の同意表明は追い風とな

る。だが原発への不信感はなお根強く、地域事情も異なることから全国的な影響は限定的だ。この日の会見で村井知事は「安全性への不安から慎重な意見もあり、苦渋の決断だった。訓練などで避難計画の実効性

の向上を図っていく」と強調。須田町長は「防災をハード・ソフト両面で着実に実行すると知事に約束いただいた」と同意の理由を説明、亀山市長は「(再稼働を容認した)石巻市議会の意思を尊重した」と述べた。

周辺の反対 取り合わず

避難計画 実効性に不安残す

東日本大震災で被災した東北電力女川原発の再稼働に原発が立地する宮城県、女川町、石巻市の三首長が十一日、同意を表明した。周辺自治体の意見をくみ取ることには時間をかけず、原子力規制委員会の審査終了から九月月のスピード判断。事故時の避難計画の実効性は置き去りのまま、震災の爪痕が残る地で原発が稼働に向けて進む。

(小野沢健太、小川慎一)

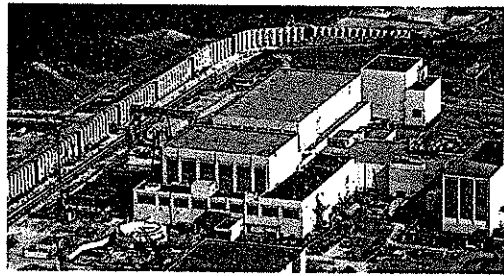
女川2号機再稼働同意

■少数意見

「事前了解がなければ着手できない工事もある。このタイミングでない」と支障があったのも事実」。村井嘉浩知事は四十五分の記者会見が終わる直前、スケジュールありきを否定しながらも、東北電の都合に合わせてことを事実上認めた。地元同意手続きはほとんど拍子で進んだ。県内の市町村長から意見を聞く場は、会談二日前にあったばかり。事故時の避難計画が義務付けられている原発三十*圏内にある美里町の相



①会談を終え、記者会見する(左から)須田博明女川町長、村井嘉浩宮城県知事、亀山純石巻市長。11日午後、石巻市内で。②宮城県の東北電力女川原発2号機。8月



沢清一町長が、「県民に新たな不安を背負わせる」と反対を表明したが、少数意見として受け入れられなかった。

早期の同意となった背景には、地元の商工会や漁協の要請も影響した。津波で八百人以上が犠牲となり、人口減少が続く女川町では経済の冷え込みとして原発への期待が大きい。二年前には「福島みたいになりたくねえ」と語った同町の六十代の男性漁師は、「金が落ちるならしょうがねえ」と諦めたように言った。

■「地元」の範囲

地元同意を得る手続きを

巡っては、福島原発事故後に茨城県で大きな動きがあった。同意を得る「地元」の範囲が従来は原発立地自治体に限られていたが、日本原子力発電(原発)の東海第二原発については三十*圏内の六市村の同意が必要と変わったことだ。

原発事故が起これば、影響は広範囲に及ぶ。茨城では震災後五年半にわたって原発と交渉し、一八年三月に新協定にこぎつけた。宮城でも、地元の範囲拡



大を求める議論があった。女川町と石巻市を除く三十*圏五市町は、東北電と結んだ新協定で事前了解の権限を得ることを模索したものの実現せず。協定締結直後の一五年春、村井知事は「立地自治体の判断で十分だ」と強調していた。

住民投票の実施を求めていた市民団体役員の方々良哲さん(60)「仙台市」は「被災した原発なのに、慎重に判断しようとする姿勢がまるでない」と嘆いた。

■災害時に孤立

牡鹿半島の付け根近くにある女川原発。三十*圏七市町には約十九万九千人が暮らす。もし事故が起これば、半島の住民たちは原発の近くの道路を使って避難せざるを得ない。ところが、災害時の孤立が頻繁に起きている。震災時は津波で主要道路が浸水。昨年十月の台風19号では冠水や土砂崩れが相次ぎ、女川町の一部が約十七時間にわたって孤立した。人口が多い石巻市では車で西に避難しても、九割が避難先に到着するまで最長五日以上かかると、県は見込む。離島の住民計約五百七十八人は船で石巻港や女川港に避難する計画だが、石巻市は訓練をしておらず、担当者は「避難にどれくらい時間がかかるかわからない」と頼りない。市も女川町も避難道路の整備を求めているが、予算の裏付けもなく、いつ工事が始まるかすら決まってい

知事の同意見通せず

とが必要で、現在は最初の段階程感はない」と強調した。として各町議会で同意すること。再稼働済みの高浜3、4号機はプロ対策の特定重大事故等対応しかし関電は、元役員らが高浜町の元助役から金品を受領した問題で信頼回復の途上にある。配管の損傷が見つかったため、中間貯蔵施設の県外候補地を示すという県との約束を果たしていない。知事同意までのプロセスが進む見通しは立っておらず、杉本達治知事は十日の定例記者会見で「今の状況では日

福井 2基再稼働へ工程

新規制基準の下、既に再稼働した原発は全国で五原発九基あり、福井県では関西電力の高浜原発3、4号機(高浜町)と大飯原発3、4号機(おおい町)が再稼働した。関電はさらに運転開始から原則四十年の運転期間の延長が認められた美浜原発3号機(美浜町)と高浜1、2号機の再稼働も目指す。うち美浜3号機と高浜1号機は九月に安全対策工事が完成し、関電はそれぞれ早ければ来年一月と三月に再稼働させる工程を示した。再稼働には町と県から議会と首長の同意を得るこ

運転再開を見込む。(今井智文)